

生ごみ再資源化肥料製造業者による有機資源循環促進事業の展開過程 -株式会社ケイアンドケイを事例に-

共生農業資源経済学講座 食料農業市場学分野
小板橋 正裕

【背景と課題】

我が国では 2000 年の循環型社会形成促進基本法の成立以降、循環型社会の実現に向け様々な取組みがなされてきた。その一つに、食品リサイクル法の下に行われる、食品循環資源の再生利用の取組みが挙げられる。豊かな食生活の実現と引き換えに増大した食料廃棄を、肥料や飼料の原料として再生加工し利用する取組みは、全国各地で展開されつつある。

しかしながら、製造された肥料・飼料の販路が十分でないという問題が存在する。従来の取組みはあくまで排出量の削減を主眼としており、肥料・飼料の品質の確保と農家への販路確保などの取組みは不十分でといえる。このことは、循環型農業を形成するにあたっての課題として残されている。

そこで本論文では、生ごみ再資源化肥料製造業者による有機資源循環を促進する事業の展開過程を明らかにすることを課題とする。

本論文の対象として、札幌市内において生ごみリサイクルを行う株式会社ケイアンドケイ(以下、K&K)を選定した。同社の事業内容は、従来のような生ごみの再生処理を行うに留まらない。完成した肥料を農家に供給し、更に農家が生産した農産物の販売を行うという真の循環型農業実現を目指している。

【方法】

本論文では課題に接近するため、まず日本における有機質肥料市場と食品廃棄物の再生利用の現状について整理する。次に、札幌市内の生ごみの発生状況について把握し、対象事例の位置づけを確認する。最後に、K&K と農家との取引実績及び農家へのヒアリング調査から、有機資源循環を促進する取組みの現段階を考察する。

【結果】

取引の実態調査から、農家と K&K の取引は理念先行型ともいえる形態で行われていることが分かった。K&K の築く農産物販路を期待して取引する農家は一部みられるものの、肥料の質や経済性を求めているわけではない。有機資源循環を目指す K&K の理念に対して、共感を示す農家が取引を継続するに至っている。

【考察及び結論】

有機農業の取組みの困難さを勘案すると、K&K における有機資源循環を促進する取組みは、評価に値するものと言うことができる。

また、有機資源循環の促進を図る過程においては、理念を如何に共有していくかということが重要であると考えられる。よって有機資源循環農業の拡大は、経済性に規定されるものではないという性格を持つ。

このことから、産業として大々的に拡大することは困難であると考えられる。理念を共有した者同士のつながりを以て、消費者を巻き込みつつ展開されていくと展望できよう。